

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和2年度繰越分実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R3 繰越			成果	検証
17	経営企画部 秘書広報課	無線システム普及 支援事業費等補助 金	(高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、テレワークやGIGAスクール構想等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっていることから、光ファイバ未整備エリアへの整備を支援する。 ②プロポーザルにより選定された事業者への補助金 ③98,400千円 ④西日本電信電話株式会社 静岡支店	新たな生活様式	R2.10	R4.3	○	¥76,456,437	¥10,029,000	-	光回線の未整備地域である伊豆山及び泉地区の一部に伝送用専用線設備を整備することにより、市内の情報通信格差の解消の一端となった。
25	観光建設部 観光経済課	市内消費喚起対策 事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急経済対策であるGoTo事業の恩恵が行き届かない飲食業界など、本市の基幹産業である観光産業を支援するため、商工会議所が実施するクーポン事業等に対して助成するもの。 ②商工会議所が行う飲食店を対象とした「17時（ごじ）からクーポン事業」及び「芸妓・コンパニオン利用者助成事業」 ③事業費補助金 25,000千円 ④熱海商工会議所	経済対策	R3.1	R4.3	○	¥22,000,000	¥16,360,000	-	コロナ禍におけるGoToキャンペーンの効果が行き届いていない飲食業界及び芸妓コンパニオンに対する支援として非常に効果的であった。
26	観光建設部 観光経済課	市民クーポン事業	①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うGoTo事業の一時停止及び令和3年1月の緊急事態宣言等の影響により落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、市内小売店等で使用可能なクーポン券を市民一人あたり2,000円配布し、落ち込んでいる市内経済の活性化を図るもの。 ③市民クーポン36,200人×2千円、クーポン配布に係る需用費等18,525千円 ④市民	経済対策	R3.1	R4.3	○	¥180,415,966	¥102,336,000	・クーポンを2千円/冊から5千円/冊に増額 ・配布冊数:35,664冊（うち未受領879冊）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市内小売店等の事業収入が大幅に落ち込む中、市民クーポンによる消費喚起促進は非常に効果的であった。
								¥278,872,403	¥128,725,000		